



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 ワタミ株式会社
コード番号 7522 URL <http://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画グループ長 (氏名) 小田 剛志
定時株主総会開催予定日 平成26年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

TEL 03-5737-2703
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	163,155	3.4	2,946	△68.1	2,133	△73.4	△4,912	—
25年3月期	157,765	12.5	9,259	5.5	8,021	2.7	3,540	3.5

(注) 包括利益 26年3月期 △4,505百万円 (—%) 25年3月期 3,701百万円 (10.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△123.81	△123.71	△18.1	1.6	1.8
25年3月期	88.46	88.32	11.6	6.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △95百万円 25年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	127,910	22,768	17.5	600.10
25年3月期	124,680	32,046	25.4	791.35

(参考) 自己資本 26年3月期 22,390百万円 25年3月期 31,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,920	△8,051	226	9,395
25年3月期	15,285	△10,078	△6,465	9,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,000	28.2	3.2
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	572	—	2.1
27年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		27.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	0.3	1,000	△59.6	500	△73.4	△200	—	△5.04
通期	170,000	4.2	5,000	69.7	4,000	87.4	2,000	—	50.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	41,686,780 株	25年3月期	41,686,780 株
26年3月期	4,376,598 株	25年3月期	1,643,943 株
26年3月期	39,680,999 株	25年3月期	40,022,331 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,911	△7.6	3,228	△4.4	3,386	△4.1	3,256	△7.4
25年3月期	6,400	11.4	3,377	44.5	3,554	48.1	3,518	55.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	82.05	81.99
25年3月期	87.92	87.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	46,771	23,765	50.0	626.81
25年3月期	40,846	25,456	61.4	626.80

(参考) 自己資本 26年3月期 23,386百万円 25年3月期 25,099百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年5月8日(木)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による金融緩和等の各種経済政策により円安・株高が進行し、企業収益や個人消費が持ち直しつつあります。また雇用情勢が改善するなど、回復基調で推移しました。しかしながら、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(国内外食事業)

国内外食事業におきましては19店舗を新規出店いたしました。一方では13店舗の撤退を行い、当連結会計年度末における店舗数は646店舗となりました。中華業態「CHINA BISTRO WANG'S GARDEN」、和食新業態「炉ばたや 銀政」をオープンするなど、新規業態開発により幅広いお客様ニーズの取り込みにも努めておりますが、主力業態である「和民」「わたみんな家」のお客様数が想定を下回って推移したことから、既存店売上高前期比は93.1%となっております。

その結果、国内外食事業における売上高は69,928百万円（前期比94.4%）、セグメント損失は1,917百万円（前年同期は3,089百万円の利益）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、10棟の新規施設を開設し、6,200名を超えるお客様にご入居いただいております。当連結会計年度末における施設数は102棟となっております。また、ご入居者様の満足を第一に、お食事の改善、「4大ゼロ」（おむつゼロ・経管食ゼロ・特殊浴ゼロ・車椅子ゼロ）の取り組み、アクティビティの充実など継続的な介護サービスの向上につとめておりますが、新規入居者様数が想定を下回って推移したこと等により、既存施設の入居率は、当連結会計年度末で84.9%となっております。

介護事業における売上高は35,029百万円（前期比103.9%）、セグメント利益は3,631百万円（前期比66.7%）となりました。

(宅食事業)

宅食事業におきましては、101ヶ所の新規営業拠点を開設し、当連結会計年度末の営業拠点数は531ヶ所となり、高齢者食宅配市場において、売上シェアNo.1となるなど、多くのお客様にご支持いただいております。しかしながら、数多くの競合他社の参入により、お客様獲得競争は激化しており、3月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は275千食と前年と同水準の配食数にとどまっております。

宅食事業における売上高は42,843百万円（前期比110.2%）、セグメント利益は3,406百万円（前期比114.9%）となりました。

(その他事業)

海外外食事業におきましては、20店舗を新規出店いたしました。一方では3店舗の撤退を行い、当連結会計年度末における店舗数は97店舗となりました。

農業におきましては、引き続き製造加工部門との一体運営による効率化、メニュー開発など農作物の付加価値向上に取り組み、前年に引き続き黒字達成となりました。

環境事業におきましては、生ゴミの堆肥化など循環サービスをはじめとした環境改善事業、および風力発電・太陽光発電による再生可能エネルギー事業により環境負荷低減の取り組みを進めております。既に設置しております3ヶ所の風力発電施設は順調に稼働しており、当初の計画を上回る発電量となっております。

これら、海外外食事業、農業、環境事業等を含むその他事業における売上高は15,353百万円（前期比137.7%）、セグメント利益は231百万円（前期比94.3%）となっております。

当連結会計年度における企業集団の成果は、各事業セグメントとも計画を下回る厳しい売上状況であったこともあり、連結売上高は163,155百万円（前期比103.4%）、連結営業利益2,946百万円（同比31.8%）、連結経常利益2,133百万円（同比26.6%）と前年を大きく下回る結果となりました。また、閉店の意思決定を行った店舗及び収益性の低下により固定資産の減損対象となった店舗の固定資産について減損処理を実施したこと、及び国内外食事業の厳しい経営環境等を勘案し当社子会社であるワタミフードサービス(株)が計上している繰延税金資産を取り崩したこと等により、連結当期純利益△4,912百万円（前年同期は3,540百万円の利益）と上場来初の赤字計上となりました。

②次期業績見通し

国内外食事業は、20店舗の新規出店を行う一方、60店舗を閉鎖する計画であります。店舗閉鎖の実施により、一店舗当たりの従業員数を増やすと共に、サービスレベルの向上を図っていくことで既存店売上高が前年を上回る水準となることを見込んでおります。また、新業態の開発を継続し、お客様のニーズに機動的に対応できるよう取り組んでまいります。

介護事業は、10施設の新規開設を計画しております。地域の医療・介護機関との連携強化、特色あるホームづくり、及び従来より取り組んできた4大ゼロの取り組みを更に強化し、競合他社との差別化を図り、入居者様の獲得に努めてまいります。

宅食事業は、商品ラインナップの拡充、まごころさんの処遇改善、ならびにテレビCMの継続等による認知度向上の施策等により、新規お客様の獲得、既存のお客様の囲い込みを図ってまいります。なお、期末の1日あたり調理済み商品お届け数は350千食を見込んでおります。

上記の取り組みなどにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高170,000百万円（当期比104.2%）、営業利益5,000百万円（同比169.7%）、経常利益4,000百万円（同比187.4%）、当期純利益2,000百万円（当期は4,917百万円の損失）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて391百万円増加し、9,395百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8,920百万円（前期比6,365百万円減）となりました。収入の主な内訳は減価償却費が9,156百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が△3,334百万円、利息の支払額が△2,112百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,051百万円（前期比2,026百万円減）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が5,533百万円、差入保証金の差入による支出が1,716百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は226百万円（前期比6,691百万円増）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入が17,808百万円、支出の主な内訳は長期借入金返済による支出が△6,100百万円、自己株式の取得による支出が△4,230百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が△4,354百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	26.0	25.4	17.5
時価ベースの自己資本比率（%）	63.6	55.6	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	0.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.3	7.8	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置づけております。業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案して安定的な配当の継続を行うため、配当性向は20%以上を目安としております。

平成26年3月期は当期純損失が4,912百万円となっておりますが、年間配当金は、一株あたり15円（中間5円、期末10円）を予定しております。

平成27年3月期の年間配当については、一株あたり15円（中間5円、期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①新規事業について

当社グループは、「環境貢献、社会貢献、人間貢献」をテーマとし、事業活動を通じて、社会の課題解決に貢献することに挑戦し続けていきたいと考えております。新規事業については現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しにより事業展開を図ってまいります。潜在的なリスクも含まれており、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、事業展開にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

②出店政策について

外食事業においては、業態開発や戦略的な出店を行ってまいります。賃料、商圈人口、競合店の状況に加え、経済環境の変化にともなう国内外の消費動向の落ち込み等を総合的に勘案した結果、条件に合致する物件を確保できず当初の計画を達成できない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業においては、引き続き積極的な介護施設の新設を計画しております。行政手続き上の遅れに加え、法令の改正、事業環境の変化などにより、当初の計画通りの開設ができない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

宅食事業においては、積極的な営業拠点の開設により全国展開することを計画しております。賃料、商圈人口等を総合的に勘案した結果、条件に合致する物件を確保できない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③売上の変動要因について

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める外食事業は、世界経済の動向、戦争テロ、自然災害等による社会的混乱に伴う需要の縮小、競合店の出店や価格競争、消費者の嗜好や市場の変化への対応の遅れ、採用計画の未達成及び社員教育の未徹底等による拡大戦略の不芳等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業において、近隣の家賃や同業者の入居費用等の下落による施設の稼働率の低下が、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社施設内における疫病・事故の発生等を理由としたブランドイメージの低下による新規入居者数の減少等が発生した場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅食事業において、競合他社の参入、代替品の登場、価格競争等による競争優位の低下により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④仕入の変動要因について

伝染病の蔓延や天候不順、仕入先の環境変化、外国為替相場の大幅な変動、さらには自然災害の発生等により国内食材の需給が逼迫し仕入単価が高騰した場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、全世界的に入荷が困難になった場合には、当社連結業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗、介護施設等への食材供給において、冷凍食品や加工食品を極力使わずに調理の一手前まで仕込む作業を集中仕込センターにて行っております。また食料品材料セット・調理済み商品の製造工場とあわせて全国12箇所に製造拠点を設置しております。いずれも拠点の分散化が図られておりますが、食中毒や火災等によりセンター・工場が稼働不能の状態となった場合には、店舗等への食材供給や商品の供給に支障をきたす恐れがあり、その場合当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

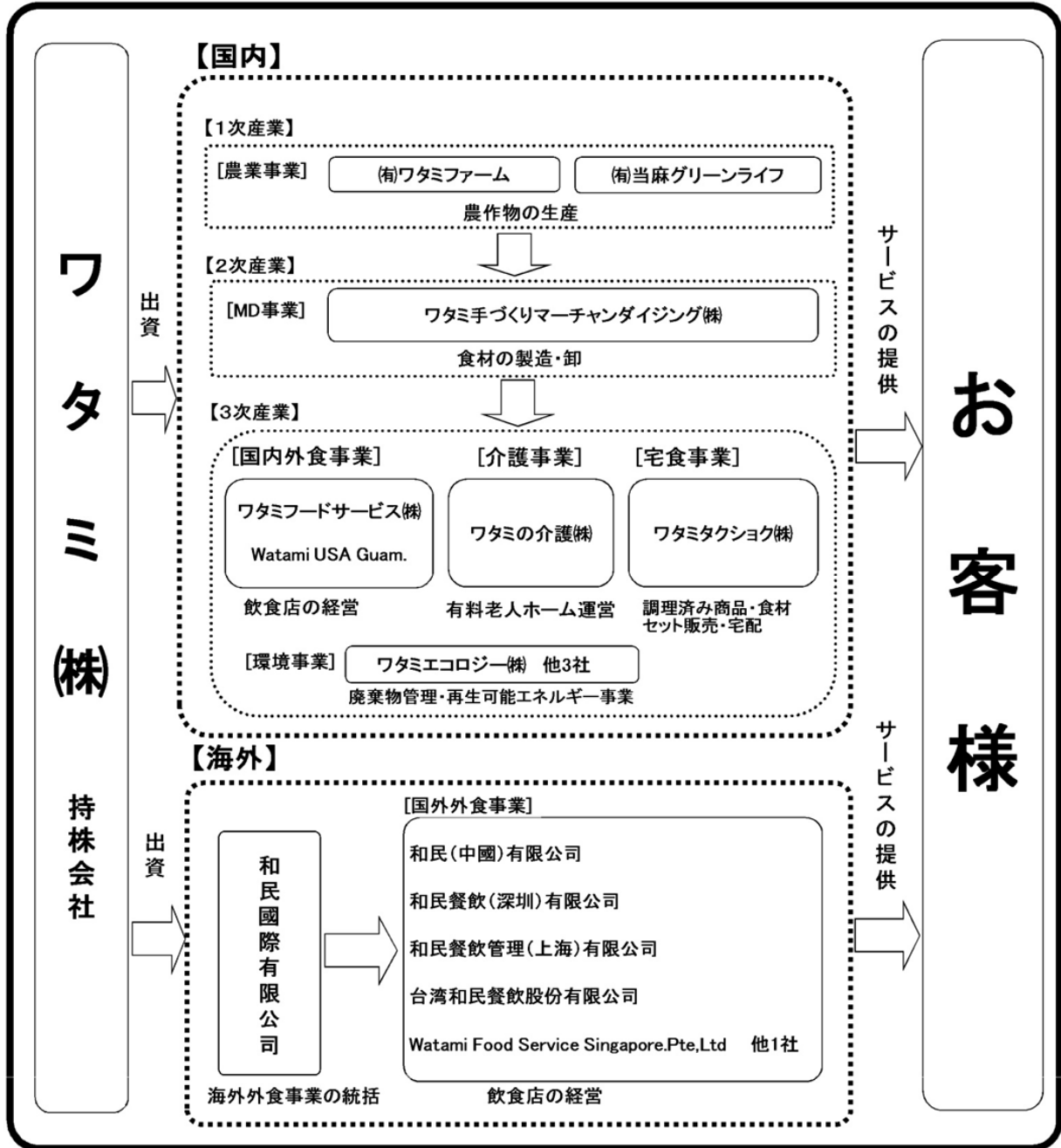
⑥特有の慣行に基づく取引に係わる損害について

当社グループは事業を展開するにあたり、物件オーナーと賃貸借契約を締結し保証金の差入を行っております。オーナーの破産等により保証金の回収不能が発生した場合、当社連結業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦特有の法規制に係わるもの

- (i) 当社グループの外食事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (ii) 介護事業については老人福祉法、介護保険法等の法的規制を受けております。法改正により介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計及び料金体系の見直しが必要となります。その結果、当社連結業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



区分	会社名	事業内容
持株会社	ワタミ(株)	ワタミグループの統括
国内外食事業	ワタミフードサービス(株) 及びWatami USA Guam	飲食店の経営ならびに外食事業における フランチャイズ事業の展開
介護事業	ワタミの介護(株)	有料老人ホームの運営、訪問介護事業、 居宅介護支援事業及び通所介護事業
宅食事業	ワタミタクシヨク(株)	食料品材料セット及び調理済み商品の販売・宅配
MD	ワタミ手づくりマーチャン ダイジング(株)	食品の製造・卸及び問屋から酒・飲料類を仕入れ、 当社グループの外食直営店・フランチャイズ加盟店、 介護施設への納入 食料品材料セット・調理済み商品の製造及び ワタミタクシヨク(株)への納入
海外外食事業	和民国際有限公司	海外の外食事業におけるフランチャイズ事業の展開、 海外現地法人の管理及び海外エリア進出の戦略立案・実行
	和民(中国)有限公司	
	和民餐飲(深圳)有限公司	
	和民餐飲管理(上海)有限公司	
	台湾和民餐飲股份有限公司	海外各地域における飲食店の経営
	Watami Food Service Singapore. Pte. Ltd	
	他1社	
農業	(有)ワタミファーム (有)当麻グリーンライフ	農産物の生産販売、農産加工品の製造・販売及びワタミ手づ くりマーチャンダイジング(株)に対する農産物の納入
環境事業	ワタミエコロジー(株) 他3社	廃棄物管理、再生可能エネルギーの販売

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.watami.co.jp/ir/top.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

①継続的な事業ポートフォリオ最適化の取り組み

国内外食マーケットは今後も縮小傾向が見込まれておりますが、その一方で、高齢化社会の進展による高齢者向けマーケットの拡大が続いております。縮小傾向の国内外食マーケットにおいては、競争力を強化しシェア拡大を目指します。マーケットが拡大する「高齢者向け事業」においては、経営資源を優先配分し、介護施設の新設、宅食営業所の開設を積極展開してまいります。一人でも多くの方にワタミグループのサービスをご利用いただけるよう、常にマーケットと向き合うことがグループの持続的な成長において重要であると考えております。今後とも、社会によりよいきっかけを提供すべく、最適な事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

②国内外食事業

外食事業のなかでも当社グループが取り組む居酒屋事業は飲酒人口の減少などマーケットは縮小傾向が顕著であります。このような状況下において、既存店売上高前期比100%以上の確保が重要であると考えております。商品力、サービスレベルの向上、顧客囲い込みのための施策を実行し、個々の店舗競争力の強化を図ってまいります。また、既存店のリニューアル改装・業態転換の実施により近隣競合店との比較優位を追求し、同時に不採算店舗の整理を実施することで、既存店売上高前期比100%確保を目指してまいります。さらに幅広くお客様を取り込むために、新業態の開発・展開により、マーケットにおけるシェア拡大を目指してまいります。

③介護事業

介護事業は、日本における高齢化社会の進展によりマーケットは拡大しております。このような状況下において、入居金や介護保険報酬に関する法令変更への対応、特定施設の総量規制の中における新規施設の開設数の確保、人材の採用・育成、新規事業の確立などが重要であると考えております。従業員の専門知識の強化や業務標準化によりサービス向上・コスト削減に努めてまいります。その上で食事の強化、「4大ゼロ」（おむつゼロ・経管食ゼロ・特殊浴ゼロ・車椅子ゼロ）、「認知症ケア」の継続的な推進による介護サービスレベルの向上に努めてまいります。また、通所介護事業の拡大、サービス付高齢者向け住宅の開発を進めつつ、グループシナジーを追求し、徹底した顧客志向によるブランドの強化に取り組むことで、一人でも多くのご入居者様とご家族様の幸せを実現してまいります。

④宅食事業

宅食事業は、一人暮らしのご高齢者をはじめとした栄養バランスのとれた日常の食事へのニーズの高まりを背景として、マーケットが拡大しております。このような状況下において、市場シェアの拡大、既存のお客様に継続してご利用いただくことが重要と考えております。市場シェアの拡大に関しては、新規営業拠点の開設により宅配エリアを拡大するとともに、新工場の建設を含む商品の製造供給体制の最適化を図ってまいります。既存のお客様の継続的なご利用については、お客様とまごころスタッフとの対話を通じて、お客様とのつながりを大事にするサービスをさらに向上させつつ、商品力の強化に取り組んでまいります。また、マーケティング活動の強化として広告媒体による認知度・ブランドの強化に取り組んでまいります。当社グループの強みを活かし、低価格を支える仕組みを構築し、「地域密着・顧客密着」をテーマに一人でも多くのお客様にまごころを込めて商品をお届けできる体制を強化してまいります。

⑤その他の事業

海外外食事業は、アジア圏の経済成長にともない日本食マーケットが拡大しております。このような状況下において、新たなお客様にご利用いただくための新業態の開発・展開、ドミナント展開による事業拡大、海外フランチャイズのサポート強化が重要であると考えております。店舗開発・マーチャンダイジング・人材育成・フランチャイズサポート体制など本部機能を強化するとともに、食材の集中仕込みセンター（手づくり厨房）の拡大による店舗作業の効率化と品質向上の取り組みなどにより、一人でも多くのお客様にご来店、ご利用いただくための仕組み強化を図ってまいります。

農業は、グループ内での積極利用、加工品の開発・販売などグループシナジーの追求による製造部門との連携強化により、農業の収益事業化を継続していくことが重要であると考えております。新規農場の開設など今後の生産規模の拡大を見据えて周辺農家を巻き込んだ取り組みを強化するなど、一人でも多くのお客様への安全・安心な食材の提供を強化してまいります。

環境事業は、環境活動と経済活動の両立を図り、持続可能性にこだわった活動が重要であると考えております。そのうえで循環型社会創造企業として、「廃棄物管理」「再生可能エネルギー」の2つの事業領域拡大に取り組んでまいります。

⑥人材・教育

グループとして新卒採用のみならず中途採用に関しても積極的な採用を計画しております。当社グループが取り組む、「人」が差別化となる事業分野において中核的な人材を計画的に採用・育成してまいります。また、事業規模を拡大している介護・宅食事業においては中途採用が急増しております。グループの企業理念の理解を徹底し、競争優位の維持向上を最優先に人材の確保を行なっていくことで、お客様へのサービスレベルの一段の向上につとめてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,004	9,395
売掛金	4,193	4,237
商品及び製品	418	430
仕掛品	266	267
原材料及び貯蔵品	433	539
繰延税金資産	1,045	982
その他	3,978	3,853
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	19,331	19,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,595	48,620
減価償却累計額	△27,201	△29,178
建物及び構築物(純額)	20,394	19,441
土地	1,100	1,270
リース資産	54,876	61,171
減価償却累計額	△9,336	△12,232
リース資産(純額)	45,540	48,939
建設仮勘定	580	306
その他	3,682	5,395
減価償却累計額	△2,364	△2,925
その他(純額)	1,318	2,469
有形固定資産合計	68,935	72,427
無形固定資産		
のれん	7,226	6,546
その他	895	1,329
無形固定資産合計	8,121	7,875
投資その他の資産		
投資有価証券	108	209
差入保証金	22,303	23,346
繰延税金資産	2,221	177
投資固定資産	887	907
減価償却累計額	△639	△695
投資固定資産(純額)	247	211
その他	3,613	4,169
貸倒引当金	△203	△203
投資その他の資産合計	28,291	27,911
固定資産合計	105,348	108,214
資産合計	124,680	127,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,633	4,100
1年内償還予定の社債	200	-
短期借入金	6,550	6,143
リース債務	3,670	3,972
未払金	4,238	4,154
未払法人税等	1,647	912
賞与引当金	701	1,143
役員賞与引当金	33	5
販売促進引当金	115	124
短期契約解除引当金	46	29
その他	11,137	10,891
流動負債合計	32,975	31,477
固定負債		
長期借入金	2,867	13,261
リース債務	43,596	47,563
長期預り入居金	9,382	8,177
資産除去債務	2,052	2,485
その他	1,759	2,176
固定負債合計	59,658	73,664
負債合計	92,634	105,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	25,211	19,629
自己株式	△2,848	△6,972
株主資本合計	31,775	22,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
為替換算調整勘定	△91	314
その他の包括利益累計額合計	△87	320
新株予約権	357	378
少数株主持分	-	0
純資産合計	32,046	22,768
負債純資産合計	124,680	127,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	157,765	163,155
売上原価	70,884	77,500
売上総利益	86,880	85,654
販売費及び一般管理費	77,621	82,708
営業利益	9,259	2,946
営業外収益		
受取利息	144	158
店舗備品協賛金	29	27
助成金収入	108	358
設備賃貸収入	545	477
雑収入	621	995
営業外収益合計	1,447	2,017
営業外費用		
支払利息	1,954	2,104
設備賃貸費用	534	486
持分法による投資損失	14	95
雑損失	181	143
営業外費用合計	2,685	2,829
経常利益	8,021	2,133
特別損失		
固定資産除却損	592	291
リース契約解約損	28	11
賃貸借契約解約損	50	154
減損損失	768	2,184
特別損失合計	1,439	2,641
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,582	△507
法人税、住民税及び事業税	3,043	2,165
法人税等調整額	△1	2,240
法人税等合計	3,042	4,405
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,540	△4,913
少数株主損失(△)	—	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	3,540	△4,912

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,540	△4,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	158	365
持分法適用会社に対する持分相当額	-	40
その他の包括利益合計	161	407
包括利益	3,701	△4,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,701	△4,505
少数株主に係る包括利益	-	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,410	5,002	22,813	△2,944	29,281
当期変動額					
剰余金の配当			△1,000		△1,000
当期純利益			3,540		3,540
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△50	97	46
連結範囲の変動			△91		△91
連結子会社の決算期変更に伴う増加額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,397	96	2,494
当期末残高	4,410	5,002	25,211	△2,848	31,775

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1	△249	△248	318	—	29,350
当期変動額						
剰余金の配当						△1,000
当期純利益						3,540
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						46
連結範囲の変動						△91
連結子会社の決算期変更に伴う増加額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	158	161	39	—	201
当期変動額合計	3	158	161	39	—	2,695
当期末残高	4	△91	△87	357	—	32,046

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,410	5,002	25,211	△2,848	31,775
当期変動額					
剰余金の配当			△800		△800
当期純利益			△4,912		△4,912
自己株式の取得				△4,230	△4,230
自己株式の処分			△45	106	61
連結範囲の変動					
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			177		177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△5,581	△4,123	△9,705
当期末残高	4,410	5,002	19,629	△6,972	22,069

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4	△91	△87	357	-	32,046
当期変動額						
剰余金の配当						△800
当期純利益						△4,912
自己株式の取得						△4,230
自己株式の処分						61
連結範囲の変動						
連結子会社の決算期変更に伴う増加額						177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	406	407	20	0	428
当期変動額合計	1	406	407	20	0	△9,277
当期末残高	5	314	320	378	0	22,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,582	△507
減価償却費	7,698	9,156
減損損失	768	2,184
のれん償却額	676	627
賞与引当金の増減額(△は減少)	△178	422
販売促進引当金の増減額(△は減少)	1	8
受取利息及び受取配当金	△144	△159
支払利息	1,954	2,104
固定資産除却損	592	291
リース契約解約損	28	11
賃貸借契約解約損	50	154
差入保証金償却額	494	529
売上債権の増減額(△は増加)	△611	△161
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191	△62
未収入金の増減額(△は増加)	△22	19
仕入債務の増減額(△は減少)	857	△632
未払金の増減額(△は減少)	△84	△238
未払費用の増減額(△は減少)	274	△540
未払消費税の増減額(△は減少)	236	610
入居保証金の増減額(△は減少)	1,724	△1,051
その他	△516	383
小計	20,187	13,147
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	△1,947	△2,112
法人税等の支払額	△3,546	△3,334
法人税等の還付額	575	1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,285	8,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,912	△5,533
差入保証金の差入による支出	△1,776	△1,716
差入保証金の回収による収入	474	285
貸付けによる支出	△22	△134
貸付金の回収による収入	7	9
定期預金の払戻による収入	250	-
預託金の差入による支出	△1,409	△637
預託金の払戻による収入	-	377
その他	△690	△702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,078	△8,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,347	15,444
短期借入金の返済による支出	△733	△17,400
長期借入れによる収入	476	17,808
長期借入金の返済による支出	△5,302	△6,100
社債の償還による支出	△40	△200
自己株式の取得による支出	△0	△4,230
自己株式の処分による収入	46	61
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,258	△4,354
配当金の支払額	△999	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,465	226
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	203
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,152	1,297
現金及び現金同等物の期首残高	10,306	9,004
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△149	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	△906
現金及び現金同等物の期末残高	9,004	9,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社における事業は、「国内外食事業」「介護事業」「宅食事業」の3つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点を置いた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「国内外食事業」は、日本及び米国GUAMにおける飲食店の経営、食材の製造・卸、問屋から酒・飲料類を仕入れ及び当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入を行っております。

「介護事業」は、有料老人ホームの運営、訪問介護事業及び居宅介護支援事業を行っております。

「宅食事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の販売・宅配を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	国内 外食	介護	宅食	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,075	33,695	38,846	146,617	11,147	157,765	—	157,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,954	—	—	1,954	3,592	5,546	△5,546	—
計	76,029	33,695	38,846	148,571	14,739	163,311	△5,546	157,765
セグメント利益	3,089	5,438	2,962	11,490	245	11,735	△2,476	9,259
セグメント資産	40,954	63,984	15,578	120,518	5,956	126,475	△1,795	124,680
セグメント負債	36,307	60,193	11,133	107,634	4,067	111,701	△19,067	92,634
その他の項目								
減価償却費	2,987	2,876	1,011	6,875	594	7,470	228	7,698
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	67	67	—	67
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,383	12,752	3,699	20,835	1,229	22,064	236	22,300

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	国内 外食	介護	宅食	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,928	35,029	42,843	147,801	15,353	163,155	-	163,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,335	-	-	2,335	1,914	4,250	△4,250	-
計	72,264	35,029	42,843	150,137	17,268	167,406	△4,250	163,155
セグメント利益	△1,917	3,631	3,406	5,120	231	5,351	△2,405	2,946
セグメント資産	36,878	67,859	17,022	121,760	7,933	129,693	△1,783	127,910
セグメント負債	37,577	64,617	13,049	115,244	5,359	120,604	△15,462	105,141
その他の項目								
減価償却費	3,312	3,481	1,363	8,157	892	9,050	105	9,156
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	167	167	-	167
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,633	8,933	2,103	14,670	1,760	16,430	49	16,480

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	148,571	150,137
「その他」の区分の売上高	14,739	17,268
セグメント間取引消去	△5,546	△4,250
連結財務諸表の売上高	157,765	163,155

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,490	5,120
「その他」の区分の利益	245	231
のれんの償却額	△662	△627
全社費用(注)	△1,829	△1,796
その他の調整額	15	18
連結財務諸表の営業利益	9,259	2,946

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,518	121,760
「その他」の区分の資産	5,956	7,933
のれん	7,226	6,546
全社資産（注）	1,526	1,582
セグメント間債権消去	△10,541	△10,360
その他の調整額	△6	448
連結財務諸表の資産合計	124,680	127,910

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,634	115,244
「その他」の区分の負債	4,067	5,359
全社負債（注）	8,680	18,194
セグメント間債務消去	△27,807	△33,719
その他の調整額	59	62
連結財務諸表の負債合計	92,634	105,141

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない外部借入金及び転貸借不動産物件に係る負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費 (注1)	6,875	8,157	594	892	228	105	7,698	9,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注2)	20,835	14,670	1,229	1,760	236	49	22,300	16,480

(注1) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。

(注2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、保証金及び建設協力金（投資その他の資産「差入保証金」）を含んでおります。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ソフトウェア等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	791.35円	600.10円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	88.46円	△123.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	88.32円	△123.71円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	3,540	△4,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	3,540	△4,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,022	39,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	62	32
(うち新株予約権(千株))	(62)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数1,073,500株)。	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数1,023,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。